

問 公共交通のあり方について

答 利用率の厳しい路線は廃止も視野

問 現在、免許返納者や交通弱者に対し、村内を大型バスが走っているが、乗客が乗っていないとの声を村民から聞く。この現状をどう分析しているのか。

答 路線バスの利用状況は、平成27年度が3万8千人、平成28年度が4万8千人、平成29年度が5万4千人、平成30年度が8万人と順調に利用者数を伸ばしている。しかし、利用率の厳しい路線や時間帯については、廃止や時間の変更も視野に入れて、地域住民や関係者と協議したい。



新政とうかい
ますい ふみお 議員
井 文夫



乗客の乗っていない大型バス

問 私は毎朝舟石川小入口の十字路交差点で生徒を見守っているが、笠松運動公園、船場、舟石川小学校、文化センター経由で、駅東口行きの大型バスに乗客が乗っているのを見たことがない。このような現実をどう分析しているのか。

答 笠松ルートについては、村政懇談会での意見などを基に地域公共交通会議で協議・決定した。また中型バスへの車両変更は、導入費用の課題もあることから、今後関係者と協議したい。

問 住民自治向上への取り組みは

答 地域未来ビジョンをともに作る

問 私は、これまで住民自治をどう向上させるのか質問を重ねてきた。昨年度は、各地区で行う村政懇談会の開催に工夫の見られた地域もあった。村との協議のうえ開催手法を変えた地域では、若い方が参加し活発な意見交換も行われ、効果的であると考える。これからの取り組みを伺う。

答 地域の特性を活かした新たな地域づくりとして、これからは住民が続けたいと思える「地域未来ビジョン」を、村民とともに作り上げるための意見交換を重



公明党
うえき しんじゅ 議員
植木 伸寿



緑ヶ丘地区ワークショップのようす

ねてきた。今後は、出された意見等を基にして地域コミュニティの再構築に向け実践的な活動を展開する。

問 自治会活動の理解促進と併せ、防災面における住民向けの情報発信に活用するためにモケールテレビの活用も検討してはどうか。

答 まずは、自治会活動を多くの方に理解いただく事が大切と考える。今後は、一部の自治会で行っている広報誌による情報発信に加え、様々な情報ツールの活用を検討していく。